

予算の 使い道

3 月に開かれた市議会第1回定例会で、平成29年度当初予算が決まりました。ここでは、予算の概要のほか、重点的に取り組む事業を、それぞれのテーマごとに分けて紹介します。

問 市役所財政課 ☎088・684・1221

平成29年度 一般会計当初予算

229億5,000万円(前年度比 20億7,500万円減)

未来志向の 予算編成



本

市の財政状況は、人口の減少や地価評価額の下落などによって、歳入の大部分を占める市税が減少傾向であり、今後も歳入は抑制された状況が続くものと考えられます。歳出面でも、福祉施策の根幹となっている扶助費の増大や公債費の高止まりなどにより、義務的経費が財政状況を圧迫しています。

しかし、厳しい財政状況でも、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化や防災対策の推進は早急な対応が必要となるほか、「鳴門市総合戦略」に基づく定住人口確保や雇用確保、産業振興施策などを積極的に推進し、人口減少対策と地域活性化を進めていかなければなりません。

こうしたことから、平成29年度の予算は、行財政改革の柱である「スーパード改革プラン2020」の中期財政収支見通しや財政健全化の推進に留意しつつ「だれもが住み続けたい、訪れたいと思える、だれもが笑顔になる鳴門づくり」の実現を目指して、未来志向のまちづくりを着実に推進するための予算となるよう編成しました。

入るお金

歳入

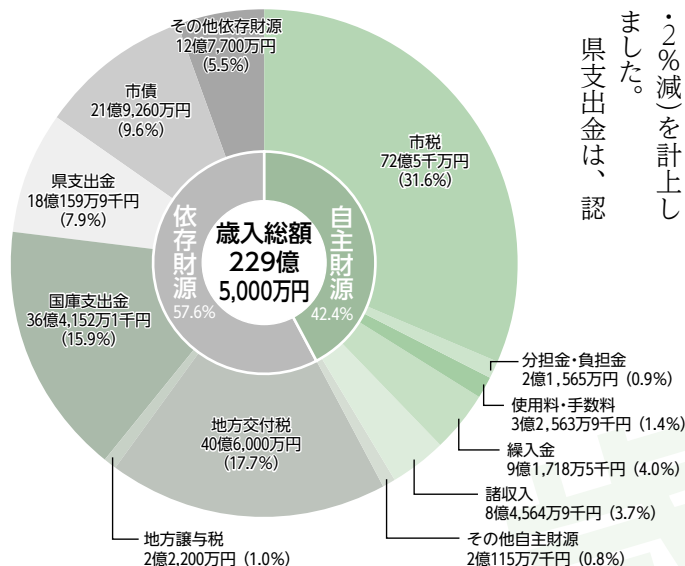
一般会計

市税は、市民税などの減により、72億5千万円(前年度比0・7%減)を計上しました。

地方交付税は、国が定めた地方財政計画を基本とした見込み額、40億6千万円(前年度比3・8%増)を計上しました。

国庫支出金は、学校給食設備整備費補助金の減などにより、36億4152万1千円(前年度比1・%減)を計上しました。

県支出金は、認



- ▶ 地方交付税 … 財政力に応じて国から交付されるお金
- ▶ 繰入金 … 財源不足などのための基金繰入や特別会計から繰り入れするお金
- ▶ 国庫支出金 … 国庫負担金など国が使途を特定し交付する資金
- ▶ 県支出金 … 県が使途を特定して交付する資金
- ▶ 市債 … 建設事業などに充てるための借入金

定こども園施設整備事業補助金の減などにより、18億159万9千円(前年度比4・5%減)を計上しました。

市債は、新学校給食センター建設に伴う教育債や退職手当債の減などにより、21億9260万円(前年度比51・8%減)を計上しました。

使うお金

歳出

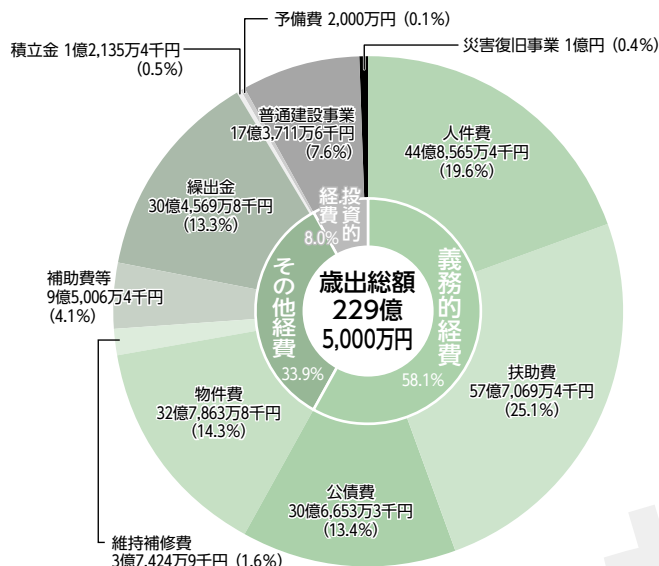
一般会計

人件費と扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、退職手当の減などにより、133億2288万1千円(前年度比4・8%減)となっています。

物件費は、新学校給食センター運営費の増などにより、32億7863万8千円(前年度比17・6%増)となっています。

投資的経費は、新学校給食センター建設事業や老人福祉センター耐震化事業、認定こども園施設整備事業の減などにより、18億3711万6千円(前年度比54・4%減)となっています。

補助費等は、市長および市議会議員選挙費の増などにより、9億5006万4千円(前年度比11・7%増)となっています。



- ▶ 扶助費 … 生活保護費や子ども・高齢者・障がい者の支援に必要な費用
- ▶ 公債費 … 市債の返済に充てる元金と利子
- ▶ 義務的経費 … 人件費や借金返済など、必ず支払わなければならないお金
- ▶ 補助費等 … 他の地方公共団体や民間に対して交付される現金的給付に係る経費
- ▶ 投資的経費 … 道路整備や施設建設、災害復旧などに使うお金

特別会計・企業会計予算

特別会計は、保険料など特定の収入で事業を行う会計で、企業会計は事業収入により運営する会計です。

※千円以下切り捨て。(内は前年度比。)

特別会計(歳入・歳出)

- ◆ 国民健康保険事業 95億3949万円(2・1%増)
- ◆ 後期高齢者医療 8億4622万円(0・1%増)
- ◆ 介護保険事業 61億6298万円(0・3%増)
- ◆ 公共下水道事業 9億5046万円(0・5%増)
- ◆ 公設地方卸売市場事業 2098万円(2・1%減)
- ◆ 住宅新築資金等貸付事業 271万円(24・9%減)
- ◆ 光熱水費等支出 5億9832万円(0・8%増)
- ◆ 給与費等管理 49億9571万円(6・0%減)
- ◆ 公債費管理 33億8773万円(14・2%減)

企業会計(歳出のみ)

- ◆ 水道事業 21億4264万円(10・2%減)
- ◆ モーターボート競走事業 499億7519万円(4・8%増)

人が集まる、にぎわいある鳴門に！

うきうき 活力と魅力あふれる まちづくり… 3億3,051万円

(うち、平成28年度3月補正予算額 8,000万円)

企業立地奨励条例補助金(地元雇用奨励金)

※本年度に募集し、平成30年度予算で計上

本市に事業所を設置などする企業が、地元の方を1年以上継続して雇用した場合は、当該企業に地元雇用者1人につき最大20万円を交付します。
※25ページに関連記事。



移住促進に関する事業 … 379万円

市内の空き家情報の提供や空き家のリフォーム費用を補助し、移住希望者が空き家を有効活用できるようにするほか、移住希望者の市内滞在費を助成します。
※25ページに関連記事。



「四国のゲートウェイ(関所)化」推進事業 …6,900万円

ガイドマップの作成やイベントの開催など各種事業を推進し、四国の玄関口となる本市の立地を生かした交流人口の増加を図るとともに、にぎわいの創出を目指します。



アジア初演「なると第九」ブランド化 プロジェクト推進事業 …2,244万円

本市にある「観光資源」「音楽文化」「文化遺産」「ドイツとの交流の歴史」を結びつけることで、「なると第九」ブランドという一体的な魅力を創造します。

また、個々の魅力を高めて、「なると第九」が持つ友愛の精神を国内外に広く発信します。



4項目の「まちづくり」がテーマ
平成29年度当初予算

重点事業

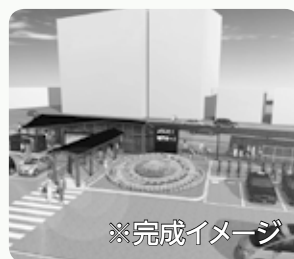
鳴門市ブランド産地振興補助金 … 166万円

なると金時や鳴門らっきょ、レンコンなど本市のブランド産品の栽培に必要な、良質な砂地畑・レンコン田の機能維持を図るため、手入れ砂・改良資材の導入を支援します。



鳴門駅周辺整備事業 … 1億8,004万円

駅前ロータリーの改修や歩道橋の撤去、駐輪場の整備、西側既存駐輪場の撤去などにより、鳴門駅周辺の利便性と景観の向上やイメージアップを図ります。



アサ A S Aトライアングルを結ぶ サイクリングツーリズム推進事業 … 4,500万円

南あわじ市と本市間を、トラックの陸路輸送で自転車を運び、東かがわ市を加えた3市を結ぶサイクリングロードを設定します。

同時に、本市でのサイクリング愛好者の受け入れ態勢を整備します。



ユネスコ「世界の記憶」登録推進事業 … 858万円

「板東^{ふりよ}俘虜収容所」でのさまざまな活動の記録について、ユネスコ「世界の記憶」登録を目指し、資料調査と保存活用を進めます。



健康と学びをサポートし、みんなが笑顔になる鳴門に！

ずっと笑顔で 生きがいを感じる まちづくり

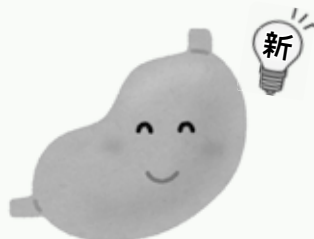
…13億2,694万円

(うち、平成28年度12月補正予算額 3億297万円、同3月補正予算額 2億830万円)



胃がんリスク(A B C)検診の拡充 … 149万円

血液検査で胃がん発生のリスクを分類し評価するA B C検診。従来の40代に加えて、新たに30代も検診の対象となるようにします。



外国青年招致事業 … 285万円

A L T (外国語指導助手)を1人増員して8人体制にするほか、コミュニケーション場面のある授業などを積極的に導入し、外国語教育の充実を図ります。



健康福祉交流センター(旧老人福祉センター・勤労青少年ホーム)管理費 … 3,714万円

健康づくりの拠点や多世代交流の場として、健康福祉交流センターが一部オープンしました。今後は施設の愛称募集などを行い、9月のフルオープンを目指します。



小学校空調設備整備事業 … 3億297万円

市内小学校の普通教室などに空調設備を整備することで快適な教育環境をつくり、子どもたちの学力向上につなげます。



新給食センター運営費 … 2億4,958万円

8月から新給食センターを稼働させ、安全・安心な給食を提供するとともに、給食費で賄う経費(食品・燃料代)を予算計上し透明性を高めます。

また、教育現場の負担軽減などを図るため、給食費徴収システムなどの整備を行います。



妊産婦健康診査事業の拡充 … 410万円

産後2週間目の健診に加えて、1カ月健診の費用を助成し、産婦の健康管理に努め、心身のケアや育児のサポートなどにつなげます。また、多胎妊娠された方への、超音波検査の費用を助成します。



子どもはぐくみ医療費助成事業の拡充 … 2,870万円

小学校修了までだった子どもの通院・入院費用の一部助成を、中学校修了までに拡充します。
※15ページに関連記事



中学校・幼稚園耐震化推進事業 … 6億8,719万円

第一中学校の第3期解体・建築工事に着手するほか、成稔幼稚園の園舎改築や堀江北幼稚園の耐震改修工事などを行います。



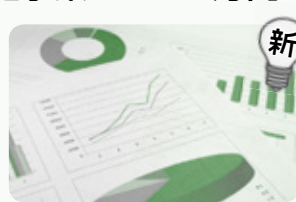
放課後児童クラブ利用料軽減事業 … 883万円

一定の要件を満たす方に対し、放課後児童クラブの実費を除く利用料を無料化します。
※15ページに関連記事



第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 … 409万円

高齢者に関する各種保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施を図るための、総合的な指針として策定します。



しっかり 安心・快適 住み良いまちづくり … 1億4,110万円



防災啓発事業「これから30年、市制施行100周年に向かって今すべきこと」 … 90万円

今後30年以内に70%程度の確率で発生が予測される「南海トラフ巨大地震」に備えるために、東京大学大学院特任教授の片田敏孝氏を12月に招き、防災講演会を開催します。

片田氏は、東日本大震災の「釜石の奇跡(小中学生が主体となった率先避難行動)」を、長年の防災教育から導きました。



「土砂災害・洪水ハザードマップ」の見直し・配布 … 1,526万円

土砂災害警戒区域や想定最大規模降雨による吉野川、旧吉野川・今切川の洪水浸水想定区域が新たに指定されたことから、最新の想定などを提供するため、「土砂災害・洪水ハザードマップ」の見直し・配布を行います。



図書館耐震・施設改修事業 … 1,280万円

建物の耐震補強工事やエレベーターの更新、利用者のニーズに応じた施設の多機能化を図るため、改修工事設計を実施します。



人権福祉センター大規模修繕及び耐震改修設計業務 … 790万円

災害発生時の避難所に指定されている人権福祉センターの、大規模修繕および耐震改修設計を実施します。



消防施設耐震化整備事業 … 7,770万円

「消防団詰所耐震化計画」に基づき、耐震基準を満たしていない消防分団詰所を対象に耐震化を進めます。

- ▶ 南浜、斎田、野黒山、小海日出、松村、姫田分団詰所の耐震診断の実施
- ▶ 里浦仲分団詰所の耐震改修設計を実施予定
- ▶ 大代分団詰所の改築工事に着手



消防団詰所改修事業 … 1,000万円

耐震基準を満たしている消防分団詰所について、長寿命化のための改修・修繕やトイレの水洗浄化などを実施します。



木造住宅耐震化促進事業… 1,015万円

木造住宅耐震改修工事に係る負担の軽減を図るため、補助金額の上限を60万円から80万円に引き上げます。

また、木造住宅の耐震診断を受けた方に、補強プランや概算工事費を提案する新たな支援制度を創設します。

※13ページに関連記事。



消費生活センター事業 … 639万円

市消費生活センターの相談員の増員や積極的な研修参加など、消費生活相談体制の充実を図ります。また、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた消費者教育の充実を図ります。



市民が主役の未来へ飛躍する鳴門に！

おおきく躍動 みんなで創る まちづくり

…8,485万円



「ふるさと納税寄付金」等推進事業

… 6,315万円

記念品やポータルサイト窓口の拡充により、寄付者の増加を図るとともに、ガバメントクラウドファンディング(インターネットを通じて不特定多数の方から特定事業への寄付を募る手法)を継続実施します。

(収入予算:1億2,400万円)



鳴門市市制施行70周年記念事業

… 2,170万円

本市は、5月15日(月)に市制施行70周年を迎えます。市民の皆さんと一緒に70周年をお祝いできるように、記念式典をはじめとしたさまざまな記念事業を本年度に実施し、本市の魅力を再発見する契機とします。

※25ページなどに関連記事。



家計簿で見る

平成29年度当初予算



平成29年度の一般会計当初予算(229億5,000万円)を、5千分の1に換算して家計に置き換えてみると、家計の総額は昨年度より42万円下がり、459万円となりました。

収入では、給料が若干下がり、家賃収入(ふるさと納税寄付金、収益事業収入など)はおおよそ倍額となっています。

また、収入総額の大部分を、親からの仕送りが占めています。

次に支出を見ると、食費を切り詰めて8万円減らしたものの、介護・育児・医療費(自立支援給付費や生活保護費など)や生活費(新学校給食センター運営費など)が伸びています。

一方で、不動産の購入代(新学校給食センター建設など)や借入金の返済が大きく減少していますが、昨年度に引き続いて貯金を取り崩さなければ支出を賄えない状況が続いていることが分かります。



収入

給 料 [市税、地方譲与税]	149万円 (150万円)
親からの仕送り [国・県支出金、地方交付税など]	216万円 (216万円)
家業収入 [使用料・手数料など]	11万円 (13万円)
家賃収入 [財産収入、貸付金収入など]	21万円 (11万円)
貯金の取り崩し [基金繰入金]	18万円 (20万円)
借入金 [市債]	44万円 (91万円)
合 計	459万円 (501万円)

平成29年度一般会計当初予算を5千分の1に換算して表記しています。※()内は前年度の額。

支出

食 費 [人件費]	90万円 (98万円)
介護・育児・医療費 [扶助費]	115万円 (109万円)
生活費 [物件費、補助費など]	85万円 (73万円)
自宅の修理代 [維持補修費、災害復旧費]	10万円 (8万円)
不動産の購入代 [普通建設事業費]	35万円 (79万円)
子どもへの仕送り [他会計への繰出金など]	61万円 (60万円)
借入金の返済 [公債費]	61万円 (73万円)
貯 金 [積立金、貸付金]	2万円 (1万円)
合 計	459万円 (501万円)